

様式 2.

日本がん分子標的治療学会 利益相反自己申告書
(学術集会等の筆頭発表者用)

(*算出期間：西暦 年 月 日 ~ 年 月 日)

*算出期間は申告書提出日から過去3年間です。

(事務局記入欄)	受付番号：
受付日：(西暦)	年 月 日

日本がん分子標的治療学会 理事長 殿

申告者氏名： (会員番号：)

所属(機関・部局)名：

本学会での役職名：

本学会での所属委員会名：

A. 申告者自身の申告事項

(1) 発表・講演内容に関連する企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

有 ・ 無 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

年	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額区分

金額区分：①100万円～500万円未満 | ②500万円～1,000万円未満 | ③1,000万円以上

(2) 発表・講演内容に関連する企業のエクイティ(株等)の保有と、そこから得られた利益(1つの企業の1年間の利益もしくは新株予約権等の含み益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

有 ・ 無 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

年	企業名	持ち株数(%)	金額区分

金額区分：①100万円～500万円未満 | ②500万円～1,000万円未満 | ③1,000万円以上

(3) 発表・講演内容に関連する企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

有 ・ 無 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

年	企業・団体名	特許名	金額区分

金額区分：①100万円～500万円未満 | ②500万円～1,000万円未満 | ③1,000万円以上

(4) 発表・講演内容に関連する企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表、座長、アドホックな助言等）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた講演料・謝金等（1つの企業・団体からの講演料・謝金等が年間合計50万円以上のものを記載）

有 ・ 無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

年	企業・団体名	金額区分

金額区分：①50万円～100万円未満 | ②100万円～200万円未満 | ③200万円以上

(5) 発表・講演内容に関連する企業や営利を目的とした団体がパンフレットの執筆等に対して支払った原稿料（1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載）

有 ・ 無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

年	企業・団体名	金額区分

金額区分：①50万円～100万円未満 | ②100万円～200万円未満 | ③200万円以上

(6) 発表・講演内容に関連する企業や営利を目的とした団体が契約に基づいて提供する研究費（共同研究費・受託研究費・治験費等） [1つの企業や団体（研究者等が設立した非営利団体で企業や営利を目的とした団体を資金源とするものを含む）から支払われた直接経費の総額が年間100万円以上のものを記載]

有 ・ 無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

年	企業・団体名	研究費区分	金額区分

研究費区分：①共同研究費 | ②受託研究費 | ③治験費 | ④その他

金額区分：①100万円～1,000万円未満 | ②1,000万円～2,000万円未満 | ③2,000万円以上

(7) 発表・講演内容に関連する企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金もしくは民間学術助成団体が提供する研究助成金等（1つの企業や団体もしくは民間学術助成団体から支払われた直接経費で、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る割当額の総額が年間100万円以上のものを記載）

有 ・ 無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

年	企業・団体名もしくは民間学術助成団体名	金額区分

--	--	--

金額区分：①100万円～500万円未満 | ②500万円～1,000万円未満 | ③1,000万円以上

(8) 企業等が提供する寄附講座 (申告者が寄附講座等に所属している場合記載)

有 ・ 無 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

年	企業・団体名	寄附講座の名称

(9) 企業や営利を目的とした団体からのその他の報酬 (研究とは直接関係のない旅行・贈答品等で、1つの企業・団体から受けた総額が年間5万円以上のものを記載)

有 ・ 無 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

年	企業・団体名	報酬内容	金額区分

金額区分：①5万円～20万円未満 | ②20万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等親族、または収入・財産的利益を共有する者の申告事項

※本項は、申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産的利益を共有する方のいずれかにおいて、下記項目の利益相反状態のいずれかが「有」の場合のみ、該当者氏名とともに記載して下さい。利益相反状態がすべて「無」の場合、記載は不要です。

該当する方の口にしをしてお付けください。

すべて申告事項無し：こちらにしをしてお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」にしを付けてください。

該当者氏名 (申告者との関係)： _____ (_____)

(1) 発表・講演内容に関連する企業や営利を目的とした団体の役員・顧問職の有無と報酬額 (1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

有 ・ 無 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

年	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額区分

金額区分：①100万円～500万円未満 | ②500万円～1,000万円未満 | ③1,000万円以上

(2) 発表・講演内容に関連する企業のエクイティ(株等)の保有と、そこから得られた利益 (1つの企業の1年間の利益もしくは新株予約権等の含み益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

有 ・ 無 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

年	企業名	持ち株数 (%)	金額区分

金額区分：①100万円～500万円未満 | ②500万円～1,000万円未満 | ③1,000万円以上

(3) 発表・講演内容に関連する企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

有 ・ 無 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

年	企業・団体名	特許名	金額区分

金額区分：①100万円～500万円未満 | ②500万円～1,000万円未満 | ③1,000万円以上

誓約：

私の利益相反に関する状況は、上記の通りであることに相違ありません。私の日本がん分子標的治療学会での職務遂行上で、妨げとなる、もしくは妨げとなり得る、これ以外の利益相反状態は一切ありません。上記の利益相反自己申告書の内容を十分に考慮し、社会的疑念を招くことなく日本がん分子標的治療学会での職務を遂行いたします。なお、社会的・道義的な観点から要請があった場合、本申告書に記載された内容の公開については、理事会に一任いたします。

申告日 (西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

申告者署名 _____ 印